

都内中小企業の事業資金に関する調査

《 概要 》

- 主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が56.9%と過半数を占め、次いで「信用金庫」が31.7%であった。規模別にみると、規模が大きいところほど「都市銀行」の割合が高く、「信用金庫」の割合が減少する傾向がみられた。
- 借入や返済に対する姿勢は、「緩やか」(26.5%)が「厳しい」(18.1%)を8.3ポイント上回った。また取引金融機関別にみると「緩やか」は、都市銀行で22.3%に対して、信用金庫では34.7%と差がみられた。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が46.7%と半数近く。
- 最近の借入金利は、「2%台」の割合が50.3%と最も高く、次いで「3%台」24.8%である。規模別にみると、規模が大きくなるにしたがって金利が低くなる傾向がある。
- 今後3ヶ月間の資金需要は、「横ばい」(46.0%)が最も高く、次いで「増加する」(35.2%)である。資金増加分の資金用途は、3/4が「運転」(72.7%)。調達手段は「借入(融資)」(51.8%)が過半数を占める。
- 緊急保証制度は、「申込みをしたことがある」が38.1%。制度自体の認知度は89.6%。申込み結果は「満額」が70.8%。

< 調査の概要 >

	回答数	構成比		回答数	構成比
全 体	1,391	100.0%	小 規 模	452	32.5%
製 造 業	436	31.3%	中 小 規 模	326	23.4%
卸 売 業	340	24.4%	中 規 模	328	23.6%
小 売 業	289	20.8%	大 規 模	232	16.7%
サ ー ビ ス 業	326	23.4%	規 模 不 明	53	3.8%

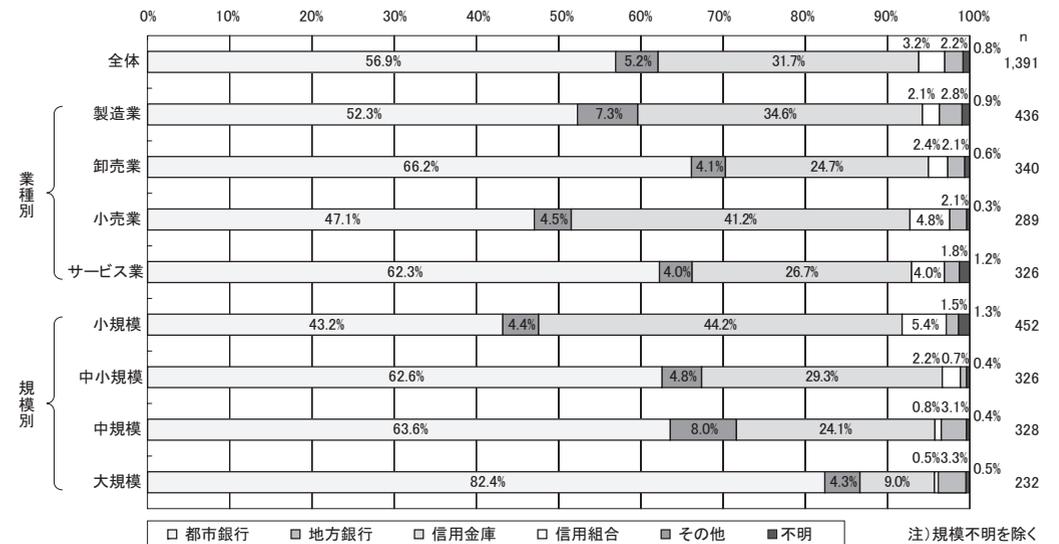
1 主な取引金融機関

主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が56.9%と過半数を占め、次いで「信用金庫」が31.7%であった(図表1)。

業種別にみると、全ての業種とも「都市銀行」が最も高い割合であり、なかでも卸売業の66.2%が目立っている。一方、小売業は「信用金庫」(41.2%)が他の業種と比べ割合が高い。

規模別にみると、小規模において「都市銀行」(43.2%)と「信用金庫」(44.2%)がほぼ同じ割合である。一方、大規模では8割以上が「都市銀行」(82.4%)となり、規模が大きいところほど「都市銀行」の割合が高く、「信用金庫」の割合が減少する傾向がみられた。

図表1 主な取引金融機関

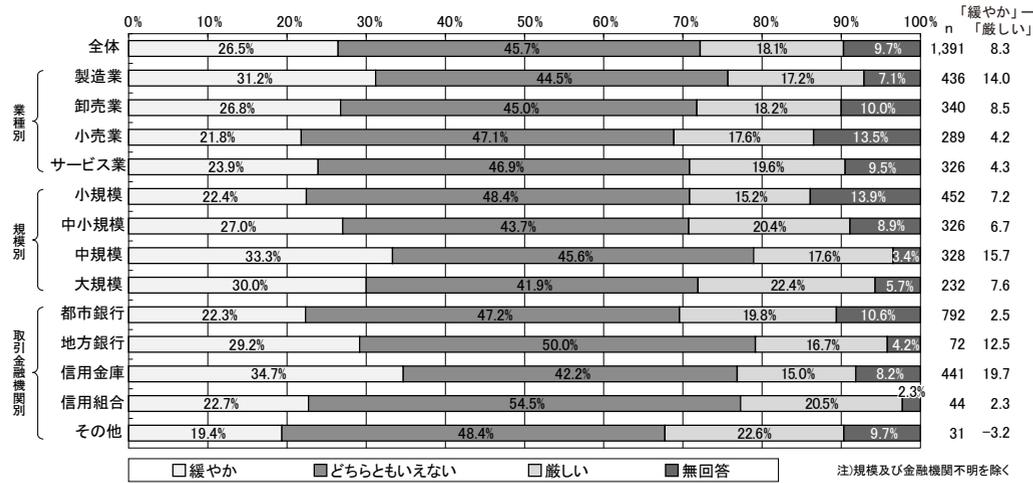


2 借入や返済に対する姿勢

主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢は、全体では「緩やか」(26.5%)が「厳しい」(18.1%)を8.3ポイント上回った(図表2)。

業種別にみると、製造業が「緩やか」31.2%と比較的良好である。規模別にみると、小規模が「緩やか」22.4%と低い割合にとどまっている。「緩やか」を取引金融機関別にみると、都市銀行が22.3%に対して、信用金庫が34.7%と10ポイント以上の差がみられた。

図表2 取引金融機関の借入等に対する姿勢

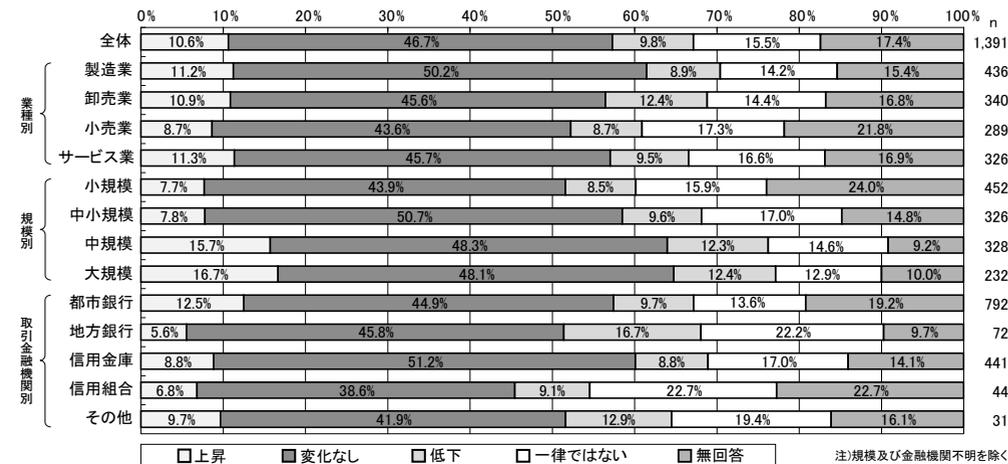


3 主な取引金融機関からの借入金利

(1) 金利傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が46.7%と半数近くである。規模別にみると、「上昇」が小規模7.7%・中小規模7.8%に対して、中規模15.7%・大規模16.7%と割合が高くなっている(図表3)。反面「低下」の割合も中規模・大規模が12%台と高い。取引金融機関別にみると、都市銀行の「上昇」12.5%と、地方銀行の「低下」16.7%が目立つ。

図表3 金利傾向



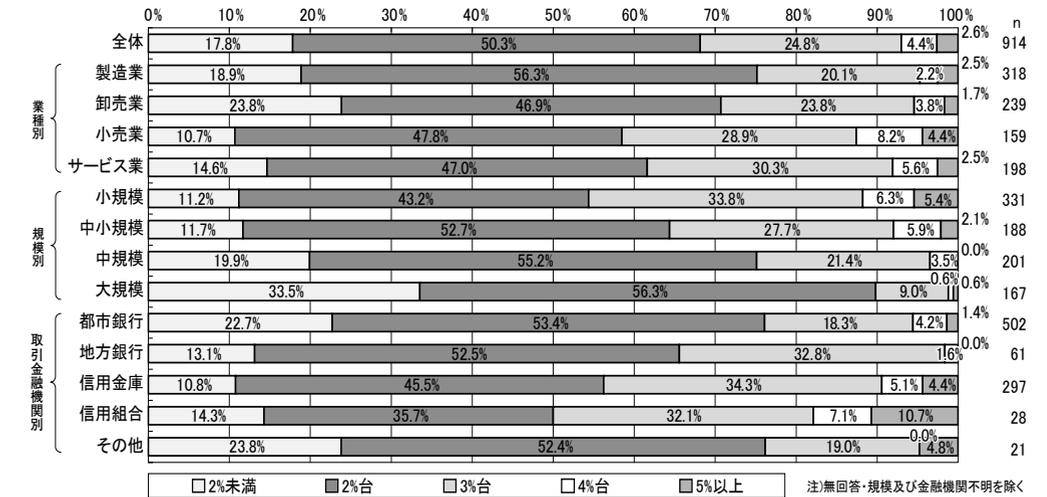
(2) 金利水準

最近の借入金利は、「2%台」の割合が50.3%と最も多く、次いで「3%台」24.8%である(図表4)。業種別にみると、卸売業の「2%未満」が23.8%と目立つ。小売業とサービス業は「2%未満」が10%台前半と少ないのに対して「3%台」が30%前後みられ、他の業種と比べ金利は高い。

規模別に「2%未満」の割合をみると、小規模11.2%・中小規模11.7%・中規模19.9%・大規模33.5%と次第に割合が高くなるのに対して、「3%台」の割合をみると小規模33.8%・中小規模27.7%・中規模21.4%・大規模9.0%と次第に割合が低くなり、小規模ほど金利が高い傾向がみられる。

取引金融機関別にみると、都市銀行の「2%未満」が22.7%と高い割合であり「2%台」とあわせた〔3%未満計〕は76.1%となる。〔3%未満計〕の割合では、地方銀行65.6%、信用金庫56.3%、信用組合50.0%であり、金融機関の規模が大きいほど金利は低いとみられる。

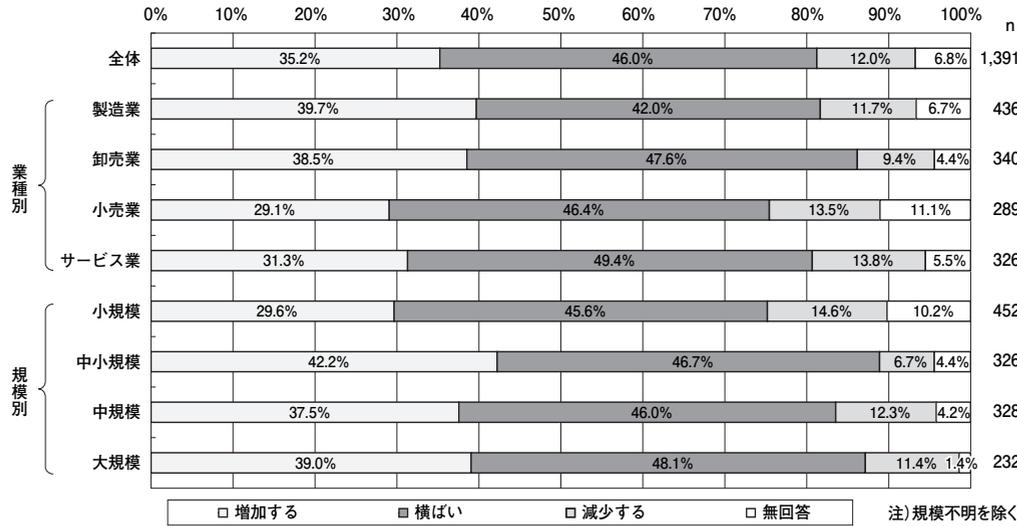
図表4 金利水準



4 今後3ヶ月間の資金需要

今後3ヶ月間の資金需要は、「横ばい」(46.0%)が最も高い割合であり、次いで「増加する」(35.2%)、「減少する」(12.0%)であり、「増加する」が「減少する」を大きく上回った(図表5)。規模別にみると、中小規模で「増加する」が42.2%なのに対して「減少する」が6.7%と、他の規模より資金需要が高い。

図表5 資金需要



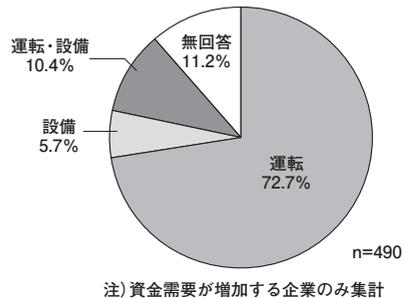
(1) 資金使途

資金増加分の資金使途としては、およそ3/4が「運転」(72.7%)であり、「運転・設備」が10.4%、「設備」は5.7%となった(図表6)。

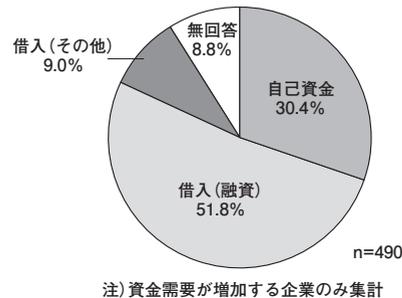
(2) 調達手段

資金増加分の調達手段としては、「借入(融資)」が51.8%と過半数を占め、次いで「自己資金」が30.4%となった(図表7)。

図表6 資金使途



図表7 調達手段



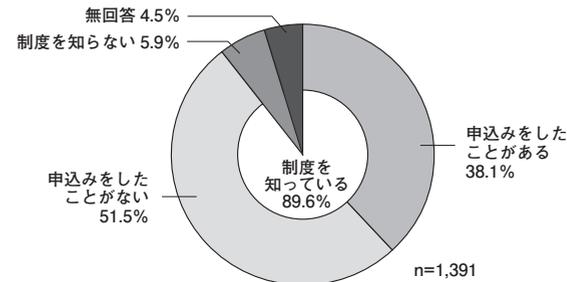
5 緊急保証制度

国の緊急保証制度に対応した融資として都で実施している『経営緊急』について、「制度を知っている」(89.6%)は約9割であり、都内中小企業経営者のほとんどが認知している。全体のうち、「申込みをしたことがある」は38.1%であり、「申込みをしたことがない」は51.5%であった(図表8)。

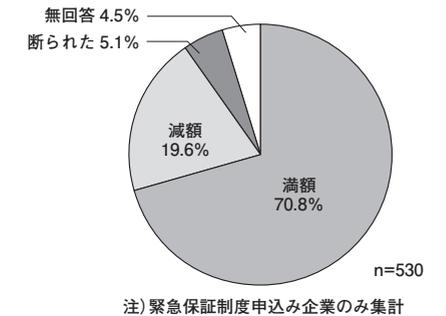
申込みをしたことがある企業のうち、その結果は「満額」が70.8%と最も高く、次いで「減額」が19.6%であり、あわせると約9割の企業が資金調達を果たした(図表9)。

規模別の申込率で見ると、中小規模が49.6%と約半数であるほか、中規模が46.7%と高く、中間規模での利用割合が高い(図表10)。

図表8 緊急保証制度



図表9 申込結果



図表10 規模別申込率

